

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	411	児童福祉一般	01	01	一般会計
基本施策	8	子どもを生み育てやすい環境をつくる	03	03	民生費
			04	04	児童福祉費
			01	01	児童福祉総務費
担当部課名	阿山支所 健康福祉課		101	101	児童福祉一般事業経費
作成者氏名	森下 泰成	連絡先	43-9711	01	児童福祉一般経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	児童福祉施策を必要とする児童及びその保護者	子育て家庭の経済的負担の軽減を図る
本年度事業内容	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の申請受付、相談、決定事務	
開始年度	平成 16 年度	終了年度 平成 年度
根拠法令・要綱等		

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.3	0.3	0.3
人件費合計(A)	2,160	2,160	2,160
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	37	26	26
旅費		2	2
需用費	37	24	24
その他			
合計(A+B)	2,197	2,186	2,186
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国庫支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	2,197	2,186	2,186
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
一般事務経費	千円	37	26	26			
児童手当受給者	人	324	372	424			
児童扶養手当受給者	人	38	40	40			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
児童手当の受給者数	受給者数により少子化対策に有効となっているかを計る	人	324 目標 ()	372	424
児童扶養手当の受給者数	受給者数により母子家庭の支援として有効になっているかを計る	人	38 目標 ()	40	40

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

児童手当の法律改正がおこなわれたので、制度についての周知を徹底する。

評価	必要性	4	少子化対策として児童手当は必要であり、対象者拡大に伴い事務量の増加が見込まれる。	総合評価
	有効性	4		A
	達成度	4		
	効率性	4		